

## 消 防 費

消防費の支出済額は、2,261,749,167円で、対前年度比89,695,149円、4.13パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は5.00パーセントです。

## 9款 1項 2目 非常備消防費

### 消防団事業

(防災課)

決算事項別明細書 229 ページ

予算現額	87,067,000円		決算額	83,708,370円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,358,630円			県支出金		
前 年 度 比 較	決算額			74,972,009円	地 方 債	
	増減額			8,736,361円	そ の 他	8,037,000円
	増減率	11.65%	一 般 財 源	75,671,370円		

#### <目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織・運営体制の整備により、消防団の充実強化を一層推進します。

#### <内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図るとともに、地域の防災リーダーとしての消防団員が火災やその他の災害に対し、安全に活動できるよう環境を整備し、訓練や警戒活動、また地域の防災防火指導等の事業が効果的に行うことができるよう行政支援します。

#### <実績・成果等>

##### 1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人 数
平成27年度中に入団した団員	27 人
平成27年度中に退団した団員	32

参考 平成28年4月1日に入団した団員21人 現在員302人

##### 2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
火 災	47 件	999 人
演 習 ・ 訓 練	731	11,974
警 戒	309	3,520
そ の 他	144	1,441

## 9款 1項 3目 消防施設費

### 非常備消防機械施設等整備事業

(防災課)

決算事項別明細書 231 ページ

予算現額	18,164,000円		決算額	16,621,200円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	16,500,000円	
不 用 額	1,542,800円			県支出金		
前 年 度 比 較	決算額			24,390,180円	地 方 債	
	増減額			△7,768,980円	そ の 他	
	増減率	△31.85%	一 般 財 源	121,200円		

#### <目的>

アナログ方式で運用している消防救急無線が平成28年5月31日までにデジタル方式に移行することに伴い、デジタル方式に対応した無線受令機を整備することにより、迅速かつ正確な災害情報等の把握できる体制を確保し、地域の防災力の維持を図ります。

#### <内容>

当市の消防団に配備している消防無線受令機は、円滑に災害対応ができるよう、埼玉西部消防局の通信指令課と現場活動隊の通信内容を災害現場や詰所（車庫）で傍受し、所属団員に情報伝達できる仕組みとなっていることから、地域防災力の低下を招かないよう、アナログ式受令機をデジタル式受令機に更新します。

#### <実績・成果等>

車庫20カ所と車両20台をデジタル化受令機に更新したことにより、防災力の維持が図られた。

事業名	設置カ所	物品購入金額（税込）
消防デジタル無線受令機整備事業	分団車庫20カ所・分団車両20台	16,621,200円

## 9款 1項 4目 防災費

### 防災対策事業

(防災課)

決算事項別明細書 231 ページ

予算現額	57,129,000 円		決算額	51,041,036 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	25,500,000 円	
不 用 額	6,087,964 円			県支出金		
前 年 度 比 較	決算額	27,904,784 円		決算額の 財源内訳	地方債	12,000,000 円
	増減額	23,136,252 円			その他	43,200 円
	増減率	82.91%	一般財源		13,497,836 円	

#### <目的>

災害時等における迅速かつ的確な情報伝達手段を、常時正常な状態に保つことにより非常時の備えの充実を図ります。

#### <内容>

総合的な防災体制の維持を図るため、防災行政無線支柱の計画的な建替工事や固定系基地局の停電時のバックアップ用バッテリーの交換等を行い、災害時に備えます。

#### <実績・成果等>

- 1 平常時のみならず災害時においても、防災行政無線を用いた情報の収集や伝達手段を確保するため、年2回防災行政無線設備の保守点検を行うとともに、設備に異常があった場合に、その修繕を行いました。
- 2 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、老朽化した防災備蓄倉庫7カ所を更新しました。蓄電池機能を備えた太陽光発電設備やLED照明、非常用コンセントなどを備え付けたことで、停電時でも明かりが使用できるため、効果的な活用が見込まれます。  
  
【更新場所】入間川小学校、入間川東小学校、奥富小学校、新狭山小学校、広瀬小学校、水富小学校、柏原小学校
- 3 災害時に備え、地域に密着したピンポイントな気象情報を得ることができる気象情報配信サービスを導入しました。
- 4 断水時に、生活雑用水を供給するため、防災井戸として指定している個人所有の井戸（92カ所）と企業所有の工業用井戸（13カ所）の水質検査（10項目）を実施しました。

## 9款 1項 4目 防災費

### 子ども・乳幼児のための防災備蓄品整備事業(地方創生先行型)

(防災課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	26,404,000円		決算額	25,596,000円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	25,364,360円
不 用 額	808,000円			県支出金	
前 年 度 比 較	決算額			地方債	
	増減額			25,596,000円	その他
	増減率	皆増	一般財源	231,640円	

#### <目的>

子どものための防災対策として、子どもに対して防災に対する正しい知識や行動ができるようになる機会を設けるとともに、保護者等に対しても防災に対する積極的な意識を喚起することにより、市における安全・安心な子育て環境の向上を図ります。

#### <内容>

子どものためのハザードマップ、災害のメカニズムや対応行動を解説した補助教材等の作成及び防災教育を実施し、継続的に地域防災力を向上させる仕組みを構築します。

#### <実績・成果等>

- 1 柏原小学校5年生を対象に防災教育のモデル授業を実施  
授業の開始前後に防災意識等に関するアンケートを行った結果、家族で災害対策について話し合ったなど、防災に対する意識が高まりました。
- 2 学校の既存教材を補充するための補助教材等を作成しました。

(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用)

## 9款 1項 4目 防災費

### 防災体制強化事業

(防災課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	811,000 円		決算額	661,447 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	149,553 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			571,609 円	地 方 債	
	増減額			89,838 円	そ の 他	
	増減率	15.72%	一 般 財 源	661,447 円		

#### <目的>

災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災関係機関や自主防災組織、各種関係団体との連携体制の充実を図ります。

#### <内容>

総合防災訓練などを実施し、災害対策本部、現地災害対策本部、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、職員を対象とした現地災害対策本部員訓練や参集訓練などを実践的に行い、災害時の初動体制の強化を図ります。

#### <実績・成果等>

- 1 災害対策本部訓練 11月11日(水)  
市役所4階災害対策本部室にて災害時の初動体制及び台風の接近に伴う災害対応を想定した図上シミュレーション訓練と埼玉西部消防組合狭山消防署及び航空自衛隊入間基地との連絡訓練を実施しました。
- 2 総合防災訓練 8月29日(土)9時から 参加者は延べ1,821人  
自治会連携訓練は、入曽地区(南小)の1地区1会場にて実施し、自治会個別訓練は、入間川、狭山台、堀兼、新狭山、奥富、柏原、水富地区の7地区各自治会会場にて実施しました。  
自治会個別訓練では、避難所開設訓練として、災害時に避難所となる各小中学校体育館の開錠方法の確認や、屋内用のテント・パーテーションの組み立てをするとともに、備蓄倉庫の確認を行い、共通認識を図りました。
- 3 災害対策本部緊急参集訓練 6月5日(金)から7月5日(日)までの1カ月間において、当市で震度3以上の地震が観測された場合における緊急参集訓練を実施しました。
- 4 現地災害対策本部員訓練 2月8日(月)・9日(火)・10日(水)・12日(金)  
各現地災害対策本部にて、勤務時間内の各地区センターへの職員参集等に加えて、避難所運営の初期段階を模擬訓練する図上訓練(HUG訓練)を実施しました。
- 5 職員参集訓練 2月17日(水)  
大規模地震の発生を想定し、徒歩等での通勤を行うことで、職員の緊急時参集手段・ルート・所要時間の確認を行いました。参加者は601人。

## 9款 1項 4目 防災費

### 危機管理体制構築事業

(防災課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額		18,738,000 円		決算額		18,738,000 円	
翌年度繰越額				特定 財源	国庫支出金		
不 用 額					県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額				地 方 債		
	増減額	18,738,000 円		そ の 他			
	増減率	皆増		一 般 財 源		18,738,000 円	

#### <目的>

総合的な危機管理体制を構築し、市民の安全の確保に努める。

#### <内容>

総合的な危機管理体制の構築を推進するため、狭山市地域防災計画や個別マニュアル等の再整備を行います。

#### <実績・成果等>

近年の災害経験や教訓を踏まえて実施された、法改正や上位計画等の見直しを受け、「狭山市地域防災計画」の改訂を実施しました。

#### 【基本方針と重点施策】

- 1 自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上
  - (1) 公助としての市の役割と自助、共助を担う市民の役割の明確化
  - (2) 自主防災組織活動や消防団の活動強化・促進
  - (3) 災害対策の心得
  - (4) 土砂災害、洪水、大雪に関する備え
- 2 組織活動による災害対応力の強化
  - (1) 情報収集体制や伝達体制の整備と強化
  - (2) 災害対策本部及び現地災害対策本部所掌
  - (3) 広域的な支援体制の整備と国や県等との連携強化
  - (4) マニュアル等の整備
- 3 被災者の生活支援
  - (1) 災害時要援護者支援対策の充実と福祉避難所の指定
  - (2) 災害種別ごとの指定緊急避難場所、指定避難所の指定
  - (3) 女性や高齢者等の視点による、避難所運営や物資の備蓄
  - (4) 被災者台帳の作成、罹災証明や支援金制度

## 9款 1項 4目 防災費

### 自主防災組織育成事業

(防災課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	1,126,000 円		決算額	795,322 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	330,678 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,202,108 円	地 方 債	
	増減額			△1,406,786 円	そ の 他	
	増減率	△63.88%	一 般 財 源	795,322 円		

#### <目的>

地域住民の自助、共助の精神に基づく自主的な災害応急活動を行うことにより、地震等の大規模な災害による被害の防止及び軽減を図ります。

#### <内容>

大規模な災害から被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の育成に努めます。

#### <実績・成果等>

- 1 自主防災組織の結成に向け、自主防災組織の結成の手引きを提示し、未結成自治会への働きかけを行いました。また、埼玉西部消防組合狭山消防署の協力のもと、点検・訓練等を実施し、防災体制の強化を図りました。
- 2 市民消火隊用小型動力ポンプ小屋消火器詰め替え・更新計画表に基づき、西武団地自治会・金井自治会・入間第7区の消火器各2本の詰め替えを行いました。
- 3 市民消火隊用小型動力ポンプ消防機械整備計画に基づき、下仲居（不動滝）に小型動力ポンプを購入しました。



## 9款 1項 4目 防災費

### 災害応急対策事業

(防災課)

決算事項別明細書 235 ページ

予算現額	13,070,000 円		決算額	12,740,251 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	329,749 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			16,308,301 円	地方債	
	増減額			△3,568,050 円	その他	
	増減率	△21.88%	一般財源	12,740,251 円		

#### <目的>

被災者の避難支援並びに食料及び生活必需品などの供給は、災害時において必要不可欠なものであることから、物資の確保や災害復旧の迅速な対応のため、関係団体との連携に努めます。

#### <内容>

災害時に必要な食糧や物資を確保し、防災行政無線などの設備の維持管理を適切に行い、災害時に備えます。

#### <実績・成果等>

##### 1 防災体制の強化

- (1) 災害時に市民等の生活に必要な食糧等について、備蓄品の見直しや備蓄倉庫・災害用給水井戸等の設備が機能するよう維持管理を行いました。  
また、災害時における相互応援協力を締結している自治体で行う防災訓練に相互に参加し、災害時の支援・協力体制について確認を行いました。
- (2) 災害時における協定を締結しました。  
ア 生活協同組合コープみらいと応急生活物資の調達及び供給など、「災害時における応援生活物資供給等の協力に関する協定」を締結  
イ シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社と炊き出しおよび炊き出し食料の避難所への配送を行う「災害時における避難所炊き出し業務協力に関する協定」を締結
- (3) 災害や停電、故障によってエレベータ内に長時間閉じ込められた場合に備えて、飲料水などの物資を収納し、非常時にはトイレにもなるエレベータチェアを市役所本庁舎内のエレベータに設置しました。
- (4) 災害時要援護者避難支援事業の趣旨に賛同した地域支援者（自治会）38自治会と要援護者の避難支援体制づくりに関する協定書を締結しました。

##### 2 防災行政無線

内閣府と気象庁が実施する、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用した「緊急地震速報」の全国的な訓練に参加し、市民に情報を伝達する体制を確認するとともに、市内各小中学校、保育園、幼稚園では、児童・生徒を対象に約1分間のシェイクアウト訓練を実施しました。

訓練内容：気象庁の気象情報や内閣官房の有事情報を人工衛星経由で自治体に伝える「全国瞬時警報システム」（J-ALERT）と防災行政無線を連動させた緊急地震速報の放送訓練

## 9款 1項 4目 防災費

### 防災設備整備事業

(防災課)

決算事項別明細書 235 ページ

予算現額	128,165,000 円		決算額	123,174,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,991,000 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	21,985,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			108,756,000 円	地 方 債	96,000,000 円
	増減額			14,418,000 円	そ の 他	
	増減率		13.26%	一 般 財 源	5,189,000 円	

#### <目的>

小・中学校等の避難施設に太陽光発電設備を設置し、災害時の非常電源を確保します。

#### <内容>

校舎等の屋上を利用して太陽光発電設備を設置。平常時には小・中学校等で消費される電力の一部を供給し、災害発生時には緊急電源として避難所・避難場所に電力を供給する役割を担います。また、環境教育の教材として環境問題や新エネルギーに対する理解を深めます。

その他、災害時対応備品を整備します。

#### <実績・成果等>

本事業は、市民税の均等割の引上げを財源とする防災対策事業として、平成25年度から平成28年度の4カ年で、避難所等の公共施設26施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムを導入するものであり、本年度は、17施設の調査設計業務と9施設の設置工事を実施しました。

- 1 調査設計業務 13,446,000 円  
 入間川東小学校、笹井小学校、入間野小学校、御狩場小学校、狭山台小学校、山王小学校、水富小学校、西中学校、柏原中学校、山王中学校、入間野中学校、入間川中学校、堀兼中学校、狭山台中学校、宝荘、寿荘、不老荘 12,474,000 円  
 狭山市役所本庁舎（グリーンニューデール基金活用） 972,000 円
- 2 設置工事 109,728,000 円  
 入間川東小学校、笹井小学校、入間野小学校、御狩場小学校、狭山台小学校、山王中学校、西中学校、柏原中学校 83,862,000 円  
 入間川小学校（蓄電池のみ） 1,026,000 円  
 狭山市役所本庁舎（グリーンニューデール基金活用） 24,840,000 円